

仕様書

1. 件名 郵便料金計器賃貸借
2. 借入期間 令和8年8月1日～令和13年7月31日
なお、この契約は、地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条の3に規定する長期継続契約であるので、この契約に要する経費の歳入歳出予算の減額又は削除があった場合には、この契約を変更し、又は解除することができるものとする。（機器類賃貸借契約約款第27条第1項）
3. 納入場所 南房総市役所 本庁 別館1 2階 総務部 総務課
(〒299-2492 千葉県南房総市富浦町青木28)
4. 数量 郵便料金計器 1台
※参考品 ビツニーボウズ社製 SendProMailCenter2000 Type1型
同等品以上の機種で見積もる場合には、下記の仕様を満たすこと。
5. 仕様
 - ・日本郵便株式会社の指定製品であること。
 - ・新品であること。
 - ・寸法は幅1,638mm×奥行635mm×高さ648mm以内であること。
 - ・印影のプリント、計量の機能を有すること。
 - ・部門の選定及び郵便料金の設定等がタッチパネル（15インチ以上）にて入力でき、ディスプレイは漢字、かな表記であること。
 - ・郵便物の自動搬送（オートフィード）機能があること。
 - ・厚さ最大16mmまで、又は重さ最大1,000gまでの封筒（郵便物）を本体内蔵のスケールにより搬送時に自動計量して、正確な郵便料金の算出及び直接印字ができること。
 - ・最大7kgまでの郵便物を計量可能な電子スケールがあること。
 - ・自動搬送された複数の郵便物の中から、事前に指定した郵便区内特別料金に該当するものを自動で計量しその料金を印字する機能を有すること。
また、その際に該当しないものは料金を印字しない機能を有すること。
 - ・ロールシールにて証紙発行が可能であること。
 - ・指定した郵便料金額をロールシールで印字できること。（例：当初、区内特別で96円で印字したが、100通に満たなかったため、差額の14円をシールで印字する場合等。）
 - ・郵便料金改定時に自動アップロードの対応できるものであること。

- ・郵便料金のラベル印刷がインクジェット方式であり、インク残量警告が表示されること。
- ・自動日付更新機能を有すること。
- ・ソフトウェアのアップグレード機能があること。
- ・集計機能を有し、設定した部署・予算ごとに日報、月報等任意の期間での部門集計データを email 送信し、接続プリンターより出力できること。
- ・不正防止の為、印影には通数累計及び乱数の印字を行うこと。
- ・部門集計が 300 部門以上可能であること。
- ・郵便物の処理スピードが最高 160 通／分以上、自動計量時 90 通／分以上であること。
- ・封筒が斜めに搬送された場合、料金を印字しない機能を有すること。
- ・郵便料金計器本体の他にパソコンの接続は認めないものであること。
- ・外部ネットワークとの接続に関しては、LTE 回線を使用すること。

6. その他

- ・機器を使用するために必要な郵便局への申請及び登録手続きを行うこと。
- ・納入機器の組立・設置を行うこと。
- ・機器を使用する者（総務課担当者）への十分な操作研修や、資料の提供を行うこと。
- ・納入品のメーカー保証期間は 1 年以上有すること。
- ・月額リース料金には、送料、組立設置費等、本案件にかかる一切の費用を含めること。
- ・賃貸借契約期間中、賃貸人を保険契約者とする動産総合保険契約を賃貸人の負担により締結すること。
- ・本仕様書に定めのない事項及び不明な点が発生した場合には、総務課担当と協議すること。

7. 保守

- ・保守は月額リース料金に含むものとする。
- ・機械が故障した場合、南房総市の請求により、技術員を設置場所に迅速に派遣して、修理に着手し、正常な状態に回復させること。
- ・出張修理費、部品代、年 2 回の定期点検、レートダウンロードサービス（郵便料金改定対応）に関する経費は全て保守に含み、その経費は月額リース料金に含むこと。